

本調査は、(公財) 中部産業・労働政策研究会が主体となり、トヨタグループを中心に、中京地区に本社のある企業 6 社の協力を得て、職場の競争力を高める施策に関して探索的な検討を行った。各企業に対し、課長級に相当する対象者に向けては「上司向け調査」を、その部下にあたる従業員を対象に「部下向け調査」を、2018 年 3 月期に実施した。

本調査では、課長級対象者(上司向け調査対象者)とその部下(部下向け調査対象者)をそれぞれ紐付けし、上下間で対応のある形式の調査を実施している。また、調査対象者の立場の違いから生まれる認識格差や視点の相違などを明確化する意図をもって、課長級相当者とその部下に対して、ほぼ同一の項目群で質問を行った。つまり、上司と部下に対しほぼ同じ内容の質問を行い、その回答を紐付けして検討できるという点は、従来から実施されている一般的な調査とは際立った特長を備えている。調査結果の報告にあたっては、できるかぎり上下間の対比を可能とするまとめを行うことを意識している。

## 第 1 章 調査概要

### 1-1 所属組織(勤め先)

本調査では、トヨタグループを中心にして、調査協力が得られた 6 社から、課長級相当者とその部下を対象に、それぞれ調査を行った。各社の調査対象者の内訳は、下図に示したとおりである。調査依頼にあたって予定した割当に応じて、以下のように回答が収集されている。

全体として、トヨタグループ企業を中心として、大企業に集中して調査依頼がなされているため、本報告書の結果も大企業を中心とした意見の集約となっている。言い換えれば、優良企業の特徴があぶりだされているといえる。その結果、わが国の企業全体を射程に入れることができないだけでなく、本調査の結果をわが国全体に一般化することもむずかしい。

表 1-1-1  
上司向け調査

	人数	%
中部電力	20	11.2
デンソー	40	22.3
トヨタ自動車	39	21.8
トヨタ車体	31	17.3
トヨタ紡織	30	16.8
名古屋鉄道	19	10.6
計	179	100

表 1-1-2  
部下向け調査

	人数	%
中部電力	40	5.9
デンソー	160	23.7
トヨタ自動車	160	23.7
トヨタ車体	120	17.8
トヨタ紡織	120	17.8
名古屋鉄道	76	11.2
計	676	100

図 1 - 1 - 1  
上司向け調査企業内訳

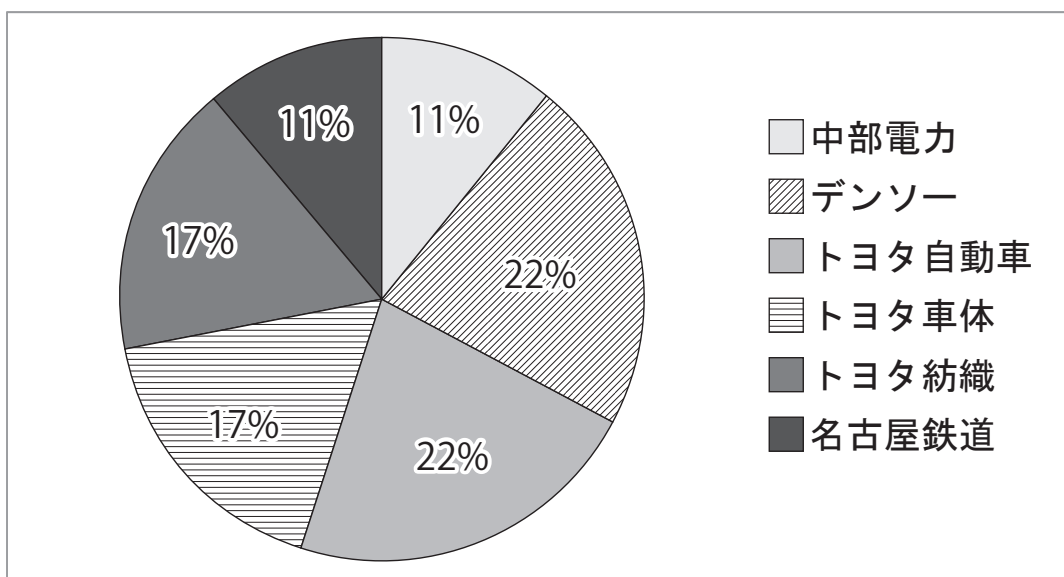


図 1 - 1 - 2  
部下向け調査企業内訳

